

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 日経「環境経営度」調査、GRI-G4等、サプライチェーンの排出量に関する質問等が増加してきている為。</li><li>● グループ全体で温室効果ガス排出削減に対する意識や活動を高める為。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 外部からの企業評価に対する回答やホームページ等で公開予定。</li><li>● 排出量の削減効果の確認や、削減対策の検討に活用している。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● グループ全体での目標の明確化。</li><li>● 温室効果ガス削減の観点から、グループとして取り組む項目の明確化。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社内の関連部署よりデータを収集し、CSR環境推進課が算定。</li><li>● 開発、設計に基づく建築物の使用時のエネルギー、工場における部材の生産時のエネルギー、現場でのエネルギー、輸送時のエネルギー、廃棄物、労務関連データを各部門が収集。</li></ul>

	各社の考え方
□ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商品及び部品の開発において、CO<sub>2</sub>排出量の削減。</li><li>● 省部材設計や工業化施工の推進。</li><li>● 住宅の場合、居住段階が影響がある為、住まい方などについても提案。</li></ul>
□ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● ディーラー事務所におけるエネルギー使用量の把握。</li><li>● サンプル集計から実データ集計に変更した場合、排出量が増加傾向になる。</li><li>● 選択する部材のコストに影響される。</li><li>● データ収集の効率化が必要。</li><li>● CO<sub>2</sub>排出係数の変動による削減効果の把握。</li></ul>
□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ	<ul style="list-style-type: none"><li>● データ収集できる仕組の構築。</li><li>● 影響が大きいカテゴリーの把握。</li></ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の購入量	● 日本建築学会LCA指針
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 3EIDベースの金額当たり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気等のエネルギー使用量	● エネルギー使用量当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量	● 燃料当たり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 従業員当たりの排出原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数	● 勤務形態別・都市区分別排出原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 居住時のエネルギー使用量(30年間)	● エネルギー使用量当たり原単位

## サプライチェーン排出量の算定結果

□ 算定結果

